

事務事業名	私立幼稚園教員研修事業				担当	教育委員会 学校教育課 総務係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8180		
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市補助金等交付規則					☒ 単年度繰返（開始年度 年度～）			
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育総務費	2事務局費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	私立幼稚園に勤務している教員の資質向上を図るための研修（講習会や参考図書購入等）を実施しており、各幼稚園に補助を行う。 補助金額市内1幼稚園当たり32,000円（対象：12園）								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 私立幼稚園より交付申請書（事業計画書）を提出させ、私立幼稚園に勤務する教員研修支援のための補助金を交付する。 28年度計画 平成27年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	補助金額	千円	384	384	384	384	384
	イ	研修開催件数	件	12	12	12	12	12
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 私立幼稚園	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	幼稚園数	園	12	12	12	12	12
	イ	幼稚園に勤務する教員数	人	156	151	152	152	152
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 幼稚園教員の資質を向上させる	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	研修を受けた教員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 充実した幼児教育を実践する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	教員としての資質の向上が図られた教員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	384	384	384	384
			事業費計（A）	千円	384	384	384	384
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10
		人件費計（B）	千円	42	41	42	42	42
		トータルコスト(A)+(B)	千円	426	425	426	426	426

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	教員の資質向上のための研修費用補助について、幼稚園側からの要望による。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	在園している園児は、性格や能力も様々であり、心身の障害をもつ子どももいるため、指導に当たっては専門的な知識や指導方法が必要である。このため、教員に対する研修の必要性は以前に増して高まっている状況にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 市の基本方針である「子育て支援」、「幼稚園教育の充実」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 幼児教育の重要性から、教員に対する研修は必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 私立用地案教員を対象とした教員研修であり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 幼児教育を推進するため適正な支援である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 幼児教育の研修の機会が失われる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 幼児教育の研修の機会が失われる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 本事業は、補助金の申請・交付に関する事務のみであり、削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 各幼稚園に対し、一律に補助しているため、公平・公正な事業である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								